

令和5年度関西経済界と関西広域連合の意見交換会に係るフォローアップ(令和6年12月末日時点)

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
1	地方分権・広域行政	関西広域連合の強化について、2020年に関経連から広域連合に提案をしているところであるが、もう一度レビューをしておきたい。 1点目は、社会課題の解決や地域発展に積極的に取り組み、関西として自ら考え行動すること。 2点目は、広域での企画調整機能を発揮して、戦略分野を決めて、政策の優先順位をつけて取り組むこと。 3点目は、地域課題を解決する主体として成果を上げ、その実績を土台として、全国の広域行政のモデル、地方分権改革の先導役となること。 4点目は、関西広域連合の果たすべき役割・機能として、企画調整機能の強化、広域行政の深化と拡張、国からの権限移譲の受皿となる体制づくり、地方分権改革の新たな手法の推進。 関経連が広域連合に2020年に申し上げた内容について、実現のほど、努力いただきたい。	関西経済連合会	関西広域連合では、これまでも新たに生じた広域課題について、構成府県市と役割分担を整理しつつ、現在7分野の広域事務と12の企画調整事務に取り組んでいます。 令和8年度から始まる次期広域計画においては、より中長期的な課題に対応するため、計画期間をこれまでの3年間から5年間とし、経済界をはじめ、広域計画等推進委員会や構成府県市等から幅広く意見を聞きながら計画策定に向けて取り組んで行く中で、目指すべき関西の将来像とその将来像を実現するための関西広域連合の役割等を示してまいりたいと考えています。 また、地方分権改革の推進には、関西広域連合が事務・権限の受け皿たる能力を有することを実績により示していくことが重要だと考えており、奈良県の全部参加を機に、関西全体で広域行政を担う総合力をさらに高め、引き続き広域行政の実績を積み上げることで、国の事務・権限委譲につなげてまいります。
2	地方分権・広域行政	奈良県の全部参加が実現する運びとなったことは、関西広域連合が広域行政の司令塔機能を発揮するため、また将来的に、国からの権限移譲の受皿を目指す上でも大きな意義があり、大変喜ばしく感じている。これを契機に、各分野における関西広域連合の取組が、さらに深化・拡張することを期待する。 加えて、これまで関経連が提案している関西広域連合の組織強化や運営の改革、いわゆる2040年問題への対応などの新たな取組についても、検討に着手いただければ幸いである。 官民連携の取組についても、引き続きいろいろな分野で展開していきたい。	関西経済連合会	広域計画等推進委員会において第6期広域計画の策定に向け、今後の関西広域連合のバージョンアップを念頭に置きながら、「新しい分散・分権型社会の実現、東京一極集中の是正に向けた取組」等の想定される主要テーマについて、議論を行っています。 また、関西広域連合では、奈良県の全部参加を機に新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」に取り組む予定であり、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や、既存の事務や事業の見直しを図ってまいります。 さらに、官民連携の推進についても、今後も継続して関西経済連合会をはじめとした経済界の皆様との意見交換会を開催し、積極的な意見交換を行うとともに、様々な分野で連携してまいりたいと考えています。
3	地方分権・広域行政	2023年8月、関西広域連合と共同で地方制度調査会に対し、広域連合制度の抜本的拡充等に関する提言を取りまとめ、三日月連合長とともに要望活動をさせていただいた。 結果として、2023年12月に第33次地方制度調査会答申において、関西広域連合が府県を越えた圏域の水平的な調整を行う枠組みとして評価されるとともに、私どもの提言項目である国との協議の相手方として、関西広域連合を位置づけるという内容についても、関連する記述をしていただくことができた。 次の地制調が立ち上がるまで2年程度空白になるが、この期間に具体化していくことが大事であると思っている。地方制度調査会の答申内容を立ち消えにしないよう、国と関西広域連合が協議する仕組みの具体化について、ぜひとも広域連合から国に働きかけていただきたい。	関西経済連合会	地方制度調査会答申に示された関西広域連合と国が協議・調整を行う枠組みについては、令和6年11月7日、三日月広域連合長から村上総務大臣に対し提言活動を行いました。 大臣に対しては、答申を踏まえ、大規模災害等発生時における関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みの設置を求めるとともに、関西圏に首都機能バックアップ構造を構築することや、防災対策等について、この枠組みを活用して協議・調整することを提言しました。 また、広域連合の取組を前進させるため、広域連合が平時から取り組んでいる様々な広域課題についても協議・調整を行う場を設けることも提言しました。 引き続き、枠組みの設置に向けて、働きかけてまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
4	地方分権・広域行政	2040年問題に対する技術職員の広域派遣等について、2023年7月の定例意見交換会で、当会より府県を越えた技術職員の広域派遣と、インフラデータの共有・分析活用について提案をさせていただきました。 2040年頃には、市町村での技術職員の不足は一層深刻になるものと予想されており、府県を越えて広域で技術職員を派遣していく仕組みの構築が必須だと考えている。 関西広域連合においても、具体的な検討を始めていただき、一部の自治体や分野で先行的に支援を行うといったあり方も含め、ご検討いただければと考えている。 今回の能登半島地震では、基礎自治体がフルセットの行政サービスを提供することが困難になる時期が近づいていることを改めて認識させる機会であったと思う。2040年問題に対する広域的な補完のあり方なども含め、関西が次の10年で目指すべき広域行政の姿、形について、関西広域連合と改めて議論させていただきたいと考えている。	関西経済連合会	2040年問題への対応については、令和7年度から奈良県が実施する企画調整事務「広域連携による行財政改革の推進」の中で取り組む予定であり、府県を超えた役割分担等について、関西広域連合内で検討を深めてまいりたいと考えています。 また、土木技術職員等の人材確保については、構成府県市間で現状、課題、ニーズ等の情報共有や意見交換等を実施する予定です。
5	デジタル化	2023年12月、官民が一体となってデータ利活用を検討する場として関西広域データ利活用の官民研究会が設立され、第1回会合を開催した。 関西広域連合には、構成府県市のヒアリングや取りまとめを主導いただき、研究会の活性化に大変ご助力いただいている。 研究会では、まず12の構成府県市が抱える課題の把握から着手しており、研究会メンバーから、大きく2つの課題があるとの声が上がっている。 1つ目が、データ整備に関わる人員や知識、スキルなどのリソース不足。2つ目が有効なデータ利活用事例の不足、端的に申し上げるとデータ整備のメリットが実感できないことである。 1つ目のリソース不足は、例えばデジタル技術の活用による稼働削減、効率化や、府県市、官民を越えた人材の交流育成などで、効率的かつ効果的に対応できるのではないかと考えている。 2つ目の有効なデータ利活用事例の不足は、具体的な成功例の創出、展開等が必要不可欠であり、今後民間企業にも参画いただき、企業や住民サイドからの新たな視点、発想を加えて、スピード感を持って検討を進めてまいりたい。 加えて、関西広域でデータ利活用を行う上で、プラットフォームとなるデータ連携基盤については、各構成府県市の構築状況等も勘案しながら、引き続き最適なあり方を検討する必要があるのではないかと考えている。 これらを踏まえて、関西広域連合におかれては、デジタル化の推進に向けて、構成府県市との連携をより一層深めていただくとともに、関経連とも連携しながら、府県市・官民を超えた関西広域でのデータ利活用の実現に向け、共にリーダーシップを発揮いただきたい。	関西経済連合会	関西経済連合会・関西広域連合で立ち上げた「関西広域データ利活用 官民研究会」では、令和5年度の議論を踏まえて、令和6年度は、データを活用した行政課題解決のモデルケース創出を中心に取り組んでいるところです。 また、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方については、大阪府の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携して検討を行っているところです。 さらに、「関西デジタル・マンス」期間中に、関西広域連合の新たな取組として、自治体職員を対象に「自治体DX推進セミナー」を開催しました。産学官の様々な事例から、個々の自治体の枠を越えて、職員一人ひとりがDXマインドを醸成し、実践を通してスキルやノウハウを獲得していくことが、これからの自治体DXの推進において重要であることを参加者と共有しました。 引き続き、関西経済連合会の皆様の御協力のもと、官民が連携し、相互に高め合うことにより、DXを先導する関西を目指してまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
6	大阪・関西万博	2023年11月30日から、前売りチケットの販売が開始された。入場券を多くの方に手に取っていただくために、機運醸成とチケットの販売促進にさらに強力に取り組む必要があると考えている。 関西広域連合、また構成府県市には、様々な形で万博の機運醸成に取り組んでいたおり、厚く御礼を申し上げる。万博の魅力発信、関西への誘客促進の取組をさらに強化していただくようお願い申し上げます。 また、幾つかの自治体では、職員や家族の方への福利厚生システムを活用したチケット販売のあっせんや、子供たちを修学旅行、社会見学の一環として、万博に連れていくといった取組を検討いただいている事例もあると伺っている。1人でも多くの方々に万博にお越しいただけるよう、住民に近い域内の基礎自治体の皆様も含め、職員家族の方々や住民の方々に対する積極的な取組をお願い申し上げます。 併せて、本日ご出席の経済団体の皆様にも、万博の成功に向けて、引き続きご支援ご協力をいただきたい。	関西経済連合会	関西広域連合では、博覧会協会等と連携を図りながら、大阪・関西万博や関西パビリオンに関するきめ細かな情報発信やイベントを通じて、機運醸成に取り組んでいます。 令和6年9月の関西広域連合委員会では、開幕半年前の来場予約の開始に合わせ、関西パビリオン府県ゾーンの展示内容や催事に関する取組を参加府県の知事から発表し、PRを実施したところです。令和6年10月23日にはメディア関係者を招き、建物が完成した関西パビリオンの見学会を大阪ヘルスケアパビリオンと合同で開催し、準備が順調に進んでいることをアピールしたところです。 また、300日前、200日前など万博開幕までのカウントダウンと連動させた清掃活動を実施しているほか、関西広域連合も参画する文化発信イベント「KANSAI祭祭」により、開幕に向け、万博を盛り上げる取組が関西各地で繰り広げられています。 さらに、海外で広域連合委員による「トッププロモーション」を展開し、万博や関西観光の魅力を積極的にPRするとともに、「関西・WEBパビリオン」における英語での情報発信やパビリオンでの「多言語通訳サービス」の導入により、海外観光客の来場促進に努めているところです。 今後も、万博の機運醸成を図るとともに、関西パビリオンの魅力や参加府県の取組を効果的に情報発信していくことにより、国内外から一人でも多くの方に来場いただけるよう努めてまいります。
7	大阪・関西万博	大阪・関西万博を契機とした革新的技術の発信について、スタートアップ・エコシステムを有し、グローバル拠点都市である関西から、革新的技術やサービスを世界に発信していくことが重要。 本所では、これまでにない発想や技術で未来を切り拓き、世界へ羽ばたくアントレプレナーを輩出することを目的に、昨年度から、京都・知恵アントレ大賞を実施しているほか、今年度からは、新たな事業を始めるスタートアップ企業に対し、大企業が自社の経営課題や協業のアイデアを発表するリバーспitchを開催するなど、次世代を担う若手企業家の育成に力を入れて取り組んでいる。 関西広域連合におかれても、万博を契機に社会課題を解決するビジネスで、関西が世界を先導していけるよう、革新的な技術やサービスを広く発信、実証できる場を企業や大学に提供するなど、関西経済の浮揚につながる施策を積極的に展開していただきたい。 また、万博会場内に設置する関西パビリオンについては、各府県でそれぞれオリジナリティを発揮した企画を準備しているところであるが、来場者の視点を十分に意識し、関西全体の魅力を、点ではなく面としてしっかり発信できるよう取り組んでいただきたい。	京都商工会議所	関西域内でのスタートアップ・エコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等を関西に呼び込むために、情報発信イベントの開催や国内イベントの海外メディアでの情報発信、ポータルサイトの運営を実施しています。また、来年は万博や関連イベントが開催されるため、機会をとらえて情報発信に努めます。 また、関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信するフォーラムを開催し、シーズの事業化の促進に取り組んでいます。 次に、関西パビリオンは「関西は一つ、関西は一つ一つ」という考え方を基本としており、関西共通の展示エリアである「大関西広場」において、歴史や文化など関西の魅力を「面」として一体的に表現するとともに、「府県ゾーン」では、参加府県が創意工夫を凝らした展示を展開し、「点」としての個性も表現してまいります。 また、オンラインで関西の魅力を発信する「関西・WEBパビリオン」でも、観光情報を発信し、万博会場から関西各地への来訪につながるよう、リアルのパビリオンと一体で、周遊観光の促進に努めているところです。 引き続き、関西パビリオンが、関西各地へのゲートウェイの役割を発揮していくよう、準備を進めてまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
8	大阪・関西万博	関西経済同友会の大阪・関西EXPO委員会の成果の1つである企業版、教育コンテンツについて紹介する。これは企業が保有している見学施設や、出前授業等のいわゆる教育コンテンツの情報を集約し、詳細を一覧にしたものである。 修学旅行や校外学習の誘致の際に活用いただけるよう、全国の旅行会社などにも情報提供を行っており、万博協会の公式プログラムであるTEAM EXPO2025の共創チャレンジにも登録している。 これからは本会員以外の企業や団体、自治体、大学などにも広く参画を募って見学施設リストの充実や、教育コンテンツの充実を図っていきたいと考えている。 関西広域連合におかれても、参画あるいはご活用いただければと思う。	関西経済同友会	関西広域連合では、国に対し、関西経済界、大阪府、大阪市、博覧会協会とともに、全国からの教育旅行の誘致とそのための財政支援について要望しているところです。 ご紹介いただいた企業版教育コンテンツについては、関西の企業が持つ強みを生かし、万博を機に多くの子どもたちに、様々なことを学び・体験してもらうことで、関西の活性化に繋げようとする、大変有意義なものであり、構成府県市の教育委員会等に情報共有を図ってまいります。
9	広域産業振興	北陸と関西は人的にも経済的にも深いつながりがあり、能登半島地震が企業経営に及ぼす影響について、緊急調査を実施した。その結果、直接・間接の影響が出ており、今後懸念される企業は3割に及んだ。影響の内容は、納入先の被災による売上げ減少が最も多く、物流網の寸断、仕入れ先の被災による配送や調達への支障、被災地などの消費減退による売上げ減少などが挙げられた。 大阪商工会議所としても、商工会議所ネットワークを活用した義援金のほか、大商が運営している日本最大級の商取引支援サイト、ビジネスモールを活用し、緊急物資などの取引を支援しているところ。 コロナ禍が終息し、経済活動は活発になったが、コロナ前の売上げにまだ戻らない中小企業も多い。円安や人手不足が追い打ちをかけ、業績の改善は見られないものの賃上げを行うという防衛的な賃上げを行わざるを得ない中小企業が4割を占めるなど、厳しい実情が続いている。 こうした中、2025年の大阪・関西万博は、中小企業にとっても、新たな技術やサービスを国内外に発信する絶好のチャンス。大阪府・市による「大阪ヘルスケアパビリオン」の中小企業スタートアップ展示ゾーンは、大阪産業局と大阪商工会議所が企画運営を担い、会期中、週替わりで合計26のテーマで展示を行う。大阪商工会議所でも、心も体も健康になる、ウェルネスオフィスや繊維ファッション、町工場などのテーマを設け、出展を支援している。 また、夢洲会場だけではなく、うめきた2期、なんば広場など、万博を機に整備される大阪都心部を「交流の舞台」「未来社会の実験場」として活用することも重要。さらに、関西エリアの71の商工会議所と協力し、万博来場者の関西各エリアへの訪問を促す取組もスタートした。万博を大阪・関西全体の活性化につなげていけるよう、関西広域連合との一層の連携をお願いする。	大阪商工会議所	令和6年3月の「関西広域産業ビジョン」の改訂に併せ、今年度当初に、関西産業のポテンシャルを可視化した「ポテンシャルマップ」を作成し、構成府県市が注力している事業や取組を「構成府県市リーディングケース」としてまとめました。さらに、改訂ビジョンの実効性を高めるため、万博開催前後の3か年の行動計画である「アクションプラン」を令和6年7月に策定しました。 これらビジョンやアクションプラン等により、構成府県市や支援機関と経済界がそれぞれの取組を共有することで、更なる連携強化や協業につなげていきたいと考えています。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
10	広域産業振興	中小企業支援について、当商工会議所が四半期ごとに実施している調査結果によると、直近10月から12月期は、業況を「良い」「どちらかと言えば良い」とした企業が4割を占め、小売業や宿泊業を中心に業況判断が上向くなど、改善傾向が示されている。 一方で、原材料や資源価格、労務費の高騰などが、中小企業の経営環境を悪化させている。同調査によれば、人件費も含めた原価上昇分の価格転嫁が不十分な企業は、依然として全体の8割強を占めている。加えて、全業種に共通している最大の課題は人手不足である。年々深刻さを増しており、業務の遅延が発生したり、引き合いを断ったりというケースも見られる。 大手中堅企業さえも人材確保に苦慮する中、商工会議所会員の9割を占める中小・小規模企業にとっては、人手不足が事業のボトルネックとなり、成長の足かせとなっている。これらの問題は個別企業での対応が難しく、取引先への波及や、事業承継、業種転換への影響も含め、エリアを越えた広域的な課題でもあり、各自治体におかれては、必要な支援制度を整えるとともに、関西広域連合としても、状況変化に応じて国への支援策等の要請をお願い申し上げる。	神戸商工会議所	人材確保を課題とする域内中小企業を対象に、外国人材の受入に関する制度やノウハウについて、セミナーによる情報発信に取り組んでいます。また、原材料費の高騰等による下請事業者の価格転嫁の円滑化に向けた産業界への働きかけなど、下請取引の適正化について、令和6年6月に中小企業庁に提案する活動を行っています。
11	広域産業振興	中小企業の持続的発展に向けた支援について、動向調査によると、消費者マインドの基調判断は改善に向かっていると言われるが、物価やエネルギー価格の高騰などの影響により、現実的には消費者マインドは停滞しているような感覚がある。 当所では、堺市の支援の下、物価高騰の影響を受けた中小小売事業者に対し、生活支援を目的にプレミアム商品券を発行した。 コロナの中でも、クラウドファンディングで補助金等も出させていただき、消費喚起に役立ったと考えている。プレミアム商品券に対して、当所も大きく貢献できているので、よろしくお願いします。 景気の持続的な好循環を実現するためには、賃金の上昇が物価の上昇を上回ることが不可欠である。しかし、内部留保が過去最高となった大企業が多い一方、中小企業は辛うじて原材料などの直接経費の上昇分の転嫁が実現しつつあるところであり、労務費の価格転嫁はほとんどできていないというのが現状である。 11月には、公正取引委員会が労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を示しており、下請企業からの交渉で、労務費の上昇分を十分に価格転嫁させることが大きな課題になっている。 一方で、エネルギーコスト等の政府からの補助金が出ているものは、その分は安くしてほしいと逆の立場から要求される可能性もあるので、そのフォローはこれから大変なことになると考えている。 大企業の利益や内部留保を下請の中小企業に適切に振り分けるような商慣習が中小・小規模事業者には賃金アップの大きな力になろうかと思っている。そういう意味で、適正な価格転嫁の経済循環を実現するため、広域連合の皆様には働きかけをお願いしたい。	堺商工会議所	原材料費の高騰等による下請事業者の価格転嫁の円滑化に向けた産業界への働きかけなど、下請取引の適正化について、令和6年6月に中小企業庁に提案する活動を行っています。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
12	広域産業振興	和歌山県では、SAFのようなカーボンリサイクル燃料のほかにも、蓄電池やロケット、宇宙、バイオマス、廃棄物など資源循環産業、洋上風力、EV関連産業など、成長性と、当県との親和性を兼ね備えた今後の成長産業の拠点となり得るポテンシャルを持っている。 これから大切なのは、当県を含めて関西それぞれの地域が同様のポテンシャルを遺憾なく発揮し、具現化し、関西以外のエリアより先行する形で、成長産業の拠点化を図ることだと考えている。 加えて、将来の成長産業に既存の地場産業がどのように関わり、共に成長していけるかが今後の地域経済浮揚のために重要なポイントとなる。 商工会議所としても、地域の中小企業が、カーボンニュートラルへの挑戦を加速させ、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業競争力の向上など、今後のビジネスチャンスにつなげていけるよう、脱炭素経営の支援拡充に向けた提言活動や意識向上を促す啓発活動などに取り組んでまいり。 関西広域連合の来年度の重点提案においても、脱炭素社会の実現と、エネルギー政策の推進などが打ち出されている。各地域における成長産業の拠点化に向けた取組の支援、後押しをお願いするとともに、他のエリアに負けない競争力を培っていけるよう、関西広域連合が牽引いただくようお願い申し上げます。	和歌山県商工会議所連合会	関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信するフォーラムを開催し、シーズの事業化の促進に取り組んでいます。 また、ライフサイエンス分野における関西の認知度を高めるため、海外に訴求力のある大規模展示会に参加し、セミナーや関西広域連合ブースでの域内企業の紹介等を通じて、関西の強みやポテンシャルを発信するとともに、国内外の関連企業等とのマッチング促進に取り組んでいます。
13	広域産業振興	当会が提案していた公設試験研究機関の連携について、関西広域産業共創プラットフォーム事業として推進いただいている。企業のものづくりを関西全域で支援する事業として、単独公設試では対応の難しい企業相談案件を、他府県の公設試との連携で対応するなど、着実に成果を上げていと承知している。 各府県市の首長の皆様におかれては、各公設試の具体的な参画が進むよう、引き続きご支援をお願い申し上げます。また、経済団体の皆様におかれても、活用をPRいただきたい。	関西経済連合会	公設試の連携強化に向けて、プラットフォームの責任者である統括ディレクターと各公設試のトップが意見交換を行う「連携会議」の開催や、各公設試の合同見学会・交流会を実施しています。
14	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	2023年7月に文化庁、地元自治体、経済界で共同宣言を行った。共同宣言にある文化芸術分野の取組についても、文化庁から積極的なご提案を頂いている。具体的にどのようなことができるか、関西広域連合と一緒に考えていければと思っている。	関西経済連合会	文化庁から提案された取組は、日本の文化を世界に発信する観点、地域活性化の観点、ビジネスの観点から極めて重要なものと考えています。具体的には、現在見直しを行っております「第3期関西観光・文化振興計画」において、関西のアート市場の活性化やナイトタイムエコノミーの取組の拡大など、関西圏を国際的な芸術文化の一大発信拠点となるような取組を位置づけることとしており、文化庁や経済界等と一緒に、世界へ向けた関西の発信力を高める取組を進めてまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
15	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	文化庁が京都に移転し、間もなく1年を迎える。国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する関西から、新たな価値を生み出し、日本の文化芸術の魅力を世界に発信していくことが重要。 京都では、京都府、京都市、経済界、文化や観光の団体等で構成する文化庁連携プラットフォームを立ち上げ、京都が一体となって文化庁と連携し、文化と産業の好循環に向けた取組を推進しているところ。文化芸術立国の実現に向けて、関西広域連合の一層のリーダーシップが不可欠である。 本所が文化庁京都移転支援の一環として進めている、文化と産業の交流拠点の整備が完了し、2024年2月に竣工する。文化やアートと産業のコラボレーションを促進し、関西から日本文化の価値向上に取り組んでまいりたい。	京都商工会議所	関西広域連合は、世界文化遺産や日本遺産、歴史文化遺産、社寺、祭りといった有形・無形の文化財等が集積する関西の魅力や強みを活かし、関西伝統文化フェアや伝統文化親子教室など、文化庁と連携して開催してきたところ。 また、令和6年度は、大阪・関西万博に向けた機運醸成につながるよう、関西経済連合会等と一緒に実行委員会を立ち上げ、文化発信イベント「KANSAI感祭」を関西各地で開催しており、令和7年2月には、大阪において、伝統芸能や食、アート展示など多彩な関西文化の魅力を発信する万博開幕直前イベントを実施することとしております。 現在見直しを行っております「第3期関西観光・文化振興計画」でも、関西圏を国際的な芸術文化の一大発信拠点となるような取組を位置づけることとしており、文化庁や経済界等と一体となって文化と産業の好循環に向けた取組を推進してまいります。
16	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	大阪・関西万博を契機とした広域観光の促進について、コロナ禍が終息しインバウンド需要も回復しているが、この好景気も特定の地域に偏っていると思われる。2025年に迫ったこの大阪・関西万博は、関西全体の魅力を国内外にアピールするチャンスであり、経済効果をより高めるためには、広域観光を具体的に推進することが重要である。 当所では、広域観光の振興のために、阪南、泉州の7商工会議所で構成する泉州地域広域観光連携協議会において、3月には泉州地域に2コースをつくり、体験と食をメインテーマとした広域観光の取組をモデル的に実施する予定である。 併せて、大阪商工会議所を中心としたグレーターミナミ構想に基づき、広域での地域活性化に取り組んでいる。こうした中、大阪・関西万博への来場者を万博会場への来訪のみに終わらせず、泉州地域、そして関西全域に観光を振り向けるために、産業界だけではなく、行政と産業界が一体となって積極的に取り組む必要があると思っている。 特に、万博に向けた来場者の輸送計画で検討が進められている堺旧港と夢洲を結ぶルートを含む複数の海上交通航路や、万博を契機にさらに活発になるものと思われる地域一体型オープンファクトリーなどについては、大阪・関西万博のレガシーとして、滞在型・体験型観光の促進に向けて活用していただきたいと思っている。 さらに、万博を契機として、各国の経済からのミッションなどが来阪される。それを契機に、関西の経済がより一層よくなることを祈念しており、皆様のご協力を特にお願ひしたいと思う。	堺商工会議所	来年開催の大阪・関西万博は、来場者数2,820万人のうち外国人観光客は350万人と見込まれており、インバウンド需要を関西に呼び込む好機と捉えています。関西広域連合といたしましても、昨年度のタイに続き、本年11月にシンガポールで海外観光プロモーションを実施し、万博の来場にあわせて関西各地を周遊していただくよう、PRを行ってきたところです。また、広域観光DMOである関西観光本部においても、共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を構築し、それぞれのルートを象徴する旅行商品を造成しています。さらに、広域連合が呼びかけて官民共同で設立されたEXPO2025関西観光推進協議会において、900を超える関西各地の観光コンテンツを収集し、海外の旅行博や商談会に出展し、情報発信を行っており、140以上の旅行商品が造成されています。引き続き、官民一体となって広域周遊観光を促進してまいります。 関西全体の活性化のために、万博を契機に海外政府機関等が派遣するビジネスミッション等に向けて、産業視察先の情報をとりまとめてPRするツールを作成し、域内企業と海外企業等とのビジネス交流機会の創出に取り組む予定です。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
17	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	関西経済同友会の広域観光推進委員会への取組として、観光産業の高付加価値化を目指し、舟運需要が見込める水都大阪の口の字型水の回廊の活性化、2025年に開催される瀬戸内国際芸術祭と大阪・関西万博の両会場を水上交通で結び、大阪市内、大阪湾ベイエリア、瀬戸内という広域観光活性化を見据えて、調査研究を舟運事業者の方々と連携して進めている。 博覧会協会の大阪・関西万博来場者輸送方針第2版に対して、大阪市内の川から海につながって、夢洲、天保山に向かう航路、神戸港から夢洲、天保山への航路の想定支援等の提言も行っている。 万博後には、2030年の統合型リゾートや、夢洲2期の計画を見据えた中型専用棧橋の本設化、大型船も接岸できる夢洲北護岸の強化、大阪湾と瀬戸内海までを結んだ広域観光水上航路、中国、四国地方との航路延伸等についても、現在提案を進めているようにしている。 関西広域連合におかれても、実現に向けてお力添えをいただければと思う。	関西経済同友会	水都大阪や京都から大阪への水上交通など、舟運は関西の魅力を形作ってきた魅力の一つであり、多くの観光客を惹きつける重要な観光資源であると考えています。万博開催6か月前の本年10月13日、淀川沿川の府県市が参画し、大阪から伏見までの航路で船が運行されるなど、広域舟運の取組を行っています。また、EXPO2025関西観光推進協議会でも、沿川の歴史・文化のコンテンツや淀川舟運を活用した旅行商品の造成しており、関西広域連合としても、関西観光本部やEXPO2025関西観光推進協議会とも連携し、水上交通も取り入れた観光に取り組んでまいります。
18	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	滋賀県の東部の5市5町にわたる地方鉄道として、近江鉄道というものがある。開通以来、120年余りの歴史があり、滋賀県東部地域の幹線鉄道として、今まで重要な役割を果たしてきた。しかし近年の地方では、人口の減少やモータリゼーションの進展から利用者が激変し、民間企業だけでは事業の継続が困難になってきているという状況になっている。 一方、この近江鉄道は、地方地域の住民にとっては、福祉、医療、教育など様々な面で多くの役割を発揮しており、沿線住民にとって代替性のない、欠くことのできない社会資本となっている。 こうした中、沿線の5市5町のほか、国、県の機関、鉄道事業者、学識経験者など、各種団体より、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会を設置し、滋賀県の三日月知事に会長になっていただいて、様々な議論を今まで行ってきた。 これまでの議論によって全線を存続させ、令和6年度からは公有民営方式による上下分離に移行することが合意されている。つまり、鉄道事業を鉄道会社が行い、線路、駅など、附帯設備を県、市町で管理するという方法で、沿線の市町でも魅力のある駅づくり等、施設整備で鉄道利用の促進のための活動に取り組んでまいりたいと思っている。 こうした取組は、地方公共交通再生のリーディングケースとして全国から注目されているところである。地方鉄道は関西にも数多くあり、地域の維持、振興、発展には、これらの地域鉄道の維持が不可欠である。一度廃線されてしまうと二度と戻らないもので、これにより地域が衰退すると、人材の確保が一層困難になり、地域の工業、農業、あらゆる生産の維持が困難になり、その影響は必ず関西全体にも及ぶものである。 国においても、鉄道の上下分離による不動産取得税を免除する方針を打ち出している。関西広域連合におかれても、関西地域全体の均衡ある発展に目を向けていただき、私たちの取組に力強いご支援をいただくようお願いしたい。	滋賀県商工会議所連合会	鉄道をはじめとする地域公共交通の維持が困難になれば、公共交通を必要としている府県市民の利便性が低下するなど、生活基盤を揺るがすことになり、さらには関西全体の活力低下にもつながりかねない深刻な問題であると認識しています。 関西広域連合としては、これまでも継続的に国に対して公共交通の維持等に対する支援を要望しており、令和6年11月実施の国の予算編成等に対する提案においても、国が鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、国の責務において強力な財政支援を含めた鉄道ネットワークの維持・活性化に必要な対策を早急に講じるよう要望したところです。引き続き、公共交通における府県市の好事例を共有しながら、関西全体の均衡ある発展に努めてまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
19	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	京奈和自動車道の早期全線開通に向けて、現在未開通区間の工事を鋭意進めているところである。京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山の連携を強化し、生活利便性の向上、地域の活性化に貢献する奈良県の背骨となる重要な道路である。これまでの部分開通により、令和4年の奈良県の企業立地件数は、近畿で2位、全国で9位にランクされるなど、年間20件以上の企業立地が維持され、大きな効果が現れている。 しかし、現在ミッシングリンクが2か所あり、大和郡山や橿原からの京奈和自動車道への出入口付近では、朝夕は特に深刻な渋滞が発生しており、物流、観光の面で大きな影響を及ぼしている。 また、京奈和自動車道の北に位置する大和北道路について、奈良インター予定地である奈良市八条までの部分工事は着々と進んでいるものの、その先、京都の木津までの地下トンネル工事はいまだ未着工であり、完成が不透明な状況にある。 京奈和自動車道は関西の環状道路の一角を担っており、リダンダンシーの観点からも、全線開通は非常に重要であると言える。関経連の松本会長とともに、関西高速道路ネットワーク推進協議会のメンバーとして、毎年、政府要望を行っているが、今後、関西広域連合と関西経済界の総意として政府に訴えていただければと思っている。	奈良県商工会議所連合会	関西大環状道路を構成する京奈和自動車道の早期整備は、関西都市圏の拡大につながると考えており、関西広域連合では、令和6年11月実施の国の予算編成等に対する提案において、京奈和自動車道(大和北道路・大和御所道路)の整備促進を要望したところです。今後とも、関西が有する様々なポテンシャルが一層発揮されるよう、国への働きかけを通じて、広域交通インフラの整備促進に取り組んでまいります。
20	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	リニア中央新幹線について、奈良県においても、駅位置の決定などに必要な環境アセスメントに着手されたと発表があった。駅位置及びルートが確定されると、建設に伴う地元企業の発展や、観光客の誘致、さらには具体的なまちづくりの検討を進めることができ、大きな経済効果が出るものと期待されている。 また、静岡工区の工事未着工の関係から、品川―名古屋間の2027年の開業が難しいという発表もあったが、それに引きずられることなく、名古屋以西としては予定どおり2037年の完成が確実なものとなるよう、今後、JR東海と国に対し強力に働きかけていくべきと考えている。 奈良県で開催された三重・奈良・大阪リニア中央新幹線促進会議でも確認されたが、リニアに関しても、関西広域連合と関西経済界の総意として訴えていただけたらと考えている。	奈良県商工会議所連合会	リニア中央新幹線については、三大都市圏間を約1時間で結ぶことにより、我が国の経済の活性化や国際競争力の向上に大きく資するものであり、さらに、東海道新幹線の代替機能を果たし、災害に強い国土づくりを進める国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であると認識しています。 その効果が最大限発揮されるためには、一日も早い大阪までの開業が不可欠であり、関西広域連合としても、令和6年11月実施の国の予算編成等に対する提案において、8年前倒しとなる2037年の全線開業が確実なものとなるよう、国に要望したところです。引き続き、大阪までの早期開業に向けた取組を進めてまいります。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
21	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	奈良の観光について、2022年の秋頃より、修学旅行生やインバウンドなど多くの方に奈良を訪れていただくようになり、2023年はコロナ前のにぎわいが戻ってきたように感じている。そして、万博に向けては、これまでも県と連携したシンポジウムの開催など、機運醸成に努めてきたが、今後はさらに連携を強化し、県内での宿泊促進や周遊観光の提案など、観光対策に取り組む所存である。 現在進めている取組の1つ、「大和まほろば新探訪計画～ならSLOW&LOOP」を紹介させていただく。 この計画は、長年の奈良の観光課題である日帰り観光からの脱却を目指し、奈良での滞在時間と観光消費を伸ばすことを目的としたものである。奈良を面で捉え、奈良の主要地を1周する形でつながるJR大和路線、万葉まほろば線、和歌山線の主要駅を時間をかけて巡ることで、古都奈良の魅力を深く体験・体感していただく、奈良ならではのツーリズムとなっている。 関西広域連合においても、関西全域を面で捉えた広域での観光振興に取り組んでいただくとともに、さらなる連携とご支援をお願いしたい。	奈良県商工会議所連合会	関西広域連合といたしましては、昨年度のタイに続き、本年11月、シンガポールにおいて、万博で訪日される方々に関西広域を周遊していただくよう、関西が一体となって海外観光プロモーションを実施してきたところ。府県市がバラバラにPRするのではなく、「関西」という広域のエリアでPRを行うことで、関西全体の魅力を統一的かつ効果的に発信でき、実際に旅行会社などからも、関西各地には様々な見どころがあることが分かった、など高い評価をいただいたところです。また、広域観光DMOである関西観光本部と連携して、共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を構築し、それぞれのルートを象徴する旅行商品を造成しています。その中で奈良においては、「神話から古代への道」をテーマに、日本の政治と宗教の中心地であった古都・奈良、霊峰が連なる紀伊半島、神聖な伊勢神宮などを結ぶルートを設定し、情報発信をしています。さらに、広域連合が呼びかけて官民共同で設立されたEXPO2025関西観光推進協議会において、900を超える関西各地の観光コンテンツを収集し、140以上の旅行商品が造成されており、海外各地の旅行博や商談会への出展、各国インフルエンサーや海外メディア等を通じた情報発信等を行っています。引き続き、経済界からのご協力もいただきながら、様々な手法を活用して、旅行客の皆様に万博へお越しいただくとともに、来場者に関西各地を周遊いただけるよう、魅力を発信してまいります。
22	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	コロナ禍が明け、国内観光、インバウンドともに勢いが戻るなど、観光面では景気回復局面に差しかかっている。観光関連事業者は、2025年の大阪・関西万博を、日本が誇る科学技術や文化の発信のみならず、開催前後には、日本、関西への観光誘客に及ぶものとして、まさに千載一遇の機会と捉えている。商工会議所としても、その機運の高まりを大切に、誘客実現についても可能な限りフォローしたいと考えている。 2023年度の万博の海外観光プロモーションについて、広域連合には、観光関連事業者の生の声を大小問わず拾い上げて反映してほしいと意見を述べさせていただき、海外向けに一層の情報発信が進んでいることと思う。 一方で、国内でも関西と他地域とで、万博に対する温度差が生じているという声があることも事実である。開催まで1年余りとなる中で、払拭すべき喫緊の課題として挙げられていると考えている。 万博前後における海外、また国内に向けた関西の周遊促進は、徳島はもちろん、四国を含む近隣エリアの観光促進に直結する。そして、これらの盛り上がりは、最終的に地域の観光関連事業者の復活、そして消費者物価、エネルギー価格の高騰や、慢性的な人材不足に苦しむ日本経済復興に向けた起爆剤となり得ることから、国内での万博に対する温度差を少しでも縮めるため、開催の意義や日本の立ち位置など、基礎的な情報を含めて関西圏以外の方々にも理解いただけるよう、国内外へのプロモーション、周遊環境の整備について促進をいただきたい。	徳島県商工会議所連合会	来年開催の大阪・関西万博は、来場者数の2,820万人うち外国人観光客は350万人と見込まれており、インバウンド需要を関西に呼び込む好機と捉えています。関西広域連合といたしましては、昨年度のタイに続き、本年11月にシンガポールで関西が一体となって海外観光プロモーションを実施してきたところ。現地では、政府関係者や旅行関係団体、航空会社、日系企業関係者等を訪問し、万博開催のPRを行い、シンガポール国内での万博の認知度を高め、来場を促すとともに、来場される際に関西各地域へ周遊されるようPRしました。また、大使公邸でのレセプションにおいては、訪問先に加え、旅行会社やインフルエンサーも招待し、関西各地の食をテーマに、万博及び関西の魅力を発信してきたところです。また、広域連合が呼びかけて官民共同で設立されたEXPO2025関西観光推進協議会においては、900を超える関西各地の観光コンテンツを収集し、140以上の旅行商品が造成されており、海外の旅行博や商談会への出展、各国インフルエンサーや海外メディア等を通じ、万博への来場と関西広域周遊についての情報発信等を行っています。引き続き、経済界からのご協力もいただきながら、様々な手法を活用して、関西圏以外の皆様に万博へお越しいただき、来場者に関西各地を周遊いただけるよう、魅力を発信してまいります。
23	広域防災	このたびの能登半島地震を契機として、被災地支援のみならず、関西自身の広域的な災害対応力の強化にも、これまで以上に協力して取り組んでいただくようお願い申し上げます。	関西経済連合会	能登半島地震において、関西広域連合では、1月2日に、災害対策支援本部を設置し、1月4日に第1回災害対策支援本部会議を開催し、被害が甚大な石川県内6市町へのカウンターパート方式による支援の実施を決定し、全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を行ってきました。 令和6年4月以降は、技術職員等の中長期派遣を主とした支援を実施しています。 また、各構成府県市が能登半島地震における短期派遣支援により得た「様々な気づきや課題」についてはアンケートを実施し、アンケート結果などを踏まえ、「関西防災・減災プラン」の見直しを行う予定としています。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
24	広域防災	元日発生の能登半島地震を受け、関西においても、初動や避難場所の確保など、広域防災の仕組みが災害時に機能するかどうか、平時から検証していくことが重要ではないかと考える。こうした災害は常態化していると考えられるので、南海トラフ地震が発生した際には、関西でも大きな影響が想定される。ぜひご検討をお願いしたい。	関西経済連合会	関西広域連合では、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、関西全体の防災計画である「関西防災・減災プラン」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」等を定め、避難所の不足や、避難の長期化等に備えた府県を越えた広域の応援・受援体制の構築を進めています。 また、迅速な初動対応のためには、平時から構成府県市及び関係機関との間の顔の見える関係の構築が重要であることから、毎年、関西広域応援訓練や合同研修会の実施等を通じて、広域災害対応の実効性の向上と連携強化を図っています。 今回の能登半島地震では、道路の寸断等による孤立集落の発生、通信の断絶、断水の長期化等、課題が浮き彫りとなりました。 国における検証結果等を踏まえて、「関西防災・減災プラン」の見直し・改訂を行うことで、関西一丸となった更なる災害対応力の強化に努めてまいります。